

# 半 期 報 告 書

第 1 3 8 期 中 自〔平成 1 5 年 4 月 1 日〕  
至〔平成 1 5 年 9 月 3 0 日〕

日本板硝子株式会社  
( 3 0 1 0 0 1 )

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成 15 年 12 月 19 日  
【中間会計期間】 第 138 期中（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）  
【会社名】 日本板硝子株式会社  
【英訳名】 Nippon Sheet Glass Company,Limited  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 出原 洋三  
【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜 4 丁目 7 番 28 号  
【東京本社の所在の場所】 東京都港区海岸 2 丁目 1 番 7 号  
【電話番号】 (03) 5443-9527  
【連絡者の氏名】 総合企画室 経理統括グループ 主計グループ 担当部長 堀 博治  
【最寄りの連絡場所】 同 上  
【電話番号】 同 上  
【連絡者の氏名】 同 上  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜 1 丁目 6 番 10 号)

# 目 次

<b>第一部 企業情報</b>	1
<b>第1 企業の概況</b>	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
<b>第2 事業の状況</b>	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	10
<b>第3 設備の状況</b>	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
<b>第4 提出会社の状況</b>	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	
(2) 新株予約権等の状況	
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	
(4) 大株主の状況	
(5) 議決権の状況	
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
<b>第5 経理の状況</b>	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	
(2) その他	
2. 中間財務諸表等	45
(1) 中間財務諸表	
(2) その他	
<b>第6 提出会社の参考情報</b>	59
<b>第二部 提出会社の保証会社等の情報</b>	60

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期中	第137期中	第138期中	第136期	第137期
会計期間	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高(百万円)	152,858	140,155	132,029	286,849	280,100
経常損益(百万円)	4,215	2,041	6	1,074	1,572
中間(当期)純損益(百万円)	2,921	1,573	365	2,278	3,152
純資産額(百万円)	224,524	210,613	194,454	223,202	190,913
総資産額(百万円)	542,762	498,536	462,846	528,227	452,463
1株当たり純資産額(円)	505.75	474.57	438.54	502.82	430.45
1株当たり中間(当期)純利益(円)	6.58	3.55	0.82	5.13	7.17
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)					
自己資本比率(%)	41.4	42.2	42.0	42.3	42.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,592	7,489	4,721	14,136	17,730
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	14,851	1,975	2,882	36,607	11,698
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,455	5,880	6,128	2,225	16,527
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(百万円)	46,457	36,370	52,300	33,799	45,781
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	12,706 〔1,473〕	12,263 〔1,821〕	13,746 〔1,897〕	11,985 〔1,531〕	13,406 〔1,424〕
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	92,094	88,191	84,447	180,612	173,641
経常損益(百万円)	1,637	1,886	1,627	981	1,006
中間(当期)純損益(百万円)	1,242	2,155	1,224	574	716
資本金(百万円)	41,060	41,060	41,060	41,060	41,060
発行済株式総数(千株)	443,946	443,946	443,946	443,946	443,946
純資産額(百万円)	199,309	188,154	178,949	195,301	172,732
総資産額(百万円)	395,592	370,661	363,511	384,445	337,026
1株当たり純資産額(円)	448.95	423.96	403.58	439.97	389.52
1株当たり中間(当期)純利益(円)	2.80	4.86	2.76	1.29	1.61
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)					
1株当たり中間(年間)配当額(円)	3.00			6.00	3.00
自己資本比率(%)	50.4	50.8	49.2	50.8	51.3
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	2,750 〔417〕	2,581 〔406〕	2,522 〔378〕	2,719 〔376〕	2,546 〔390〕

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2. 第136期中、第138期中の連結経営指標等及び第136期中、第136期、第137期の提出会社経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換株式を発行しているが調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益が減少しないため記載を省略している。また、第136期、第137期中、第137期の連結会社の経営指標等及び第137期中、第138期中の提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については中間(当期)純損失が計上されているため記載を省略している。

3. 提出会社の経営指標等については、第136期より自己株式を資本に対する控除項目としている。

4. 第137期中より1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益の各数値は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」並びに「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用して算定している。

## 2【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

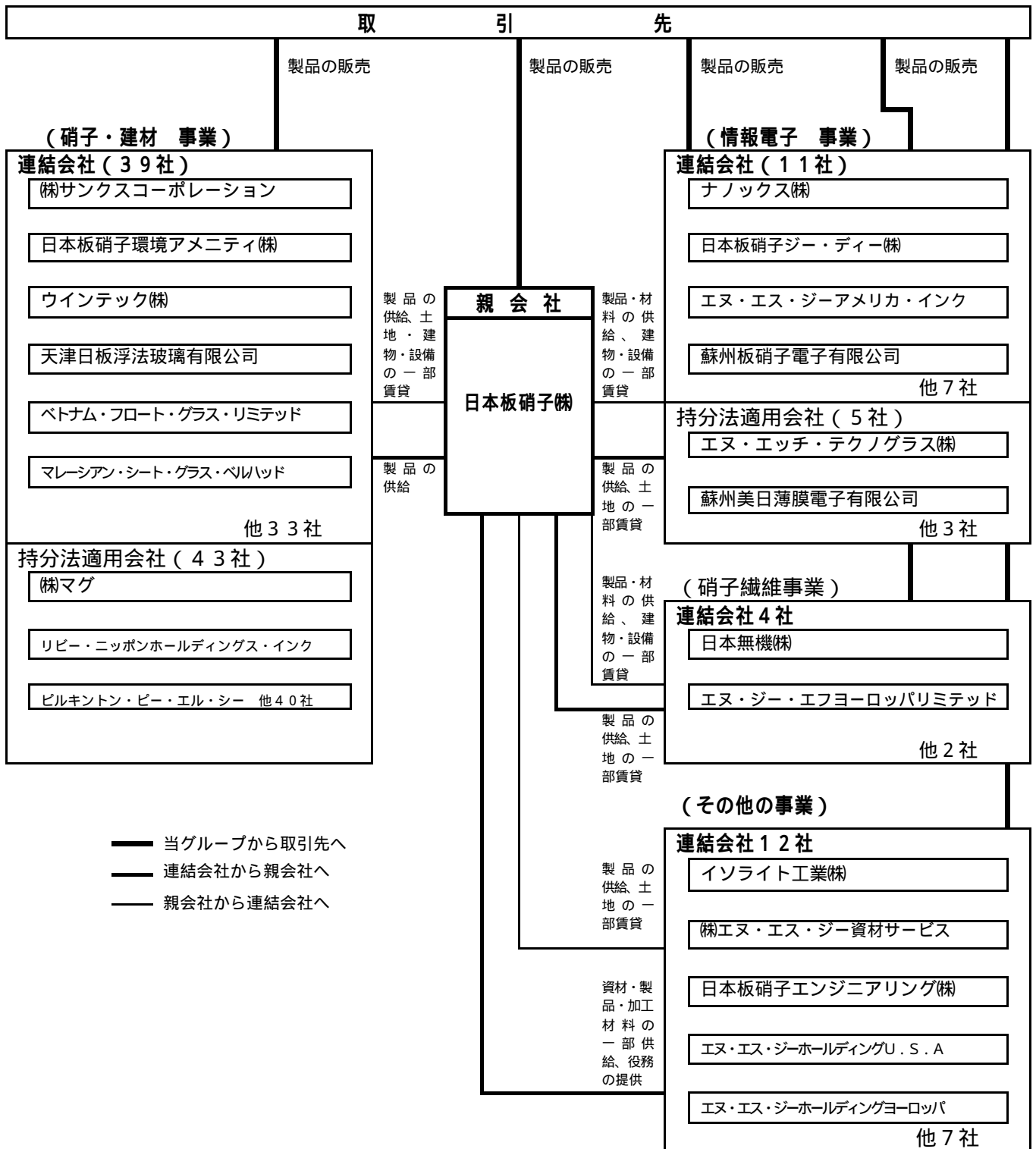
「第5 経理の状況 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの区分を、従来「その他の事業」に含めていた硝子繊維事業について区分することに変更した。当該事業に携わる主要な関係会社は、次項に記載のとおりである。

### (2) 主要な関係会社の異動

株式の売却により連結の範囲から除外した主要な関係会社は、以下のとおりである。

(情報電子部門) 日本ペルノックス㈱

(その他の部門) 日本板硝子ビジネスプレインズ㈱



### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の重要な関係会社となった会社はない。

### 4【従業員の状況】

#### (1)連結会社の状況

(平成15年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
硝子・建材事業	5,713 〔673〕
情報電子事業	6,175 〔833〕
硝子繊維事業	875 〔40〕
その他の事業	983 〔351〕
合 計	13,746 〔1,897〕

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に人員数を外数で記載している。なお、臨時従業員には、臨時工、パートタイマー及び嘱託契約社員の従業員を含み、派遣社員を除いている。

#### (2)提出会社の状況

(平成15年9月30日現在)

従業員数(人)	2,522〔378〕
---------	------------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に人員数を外数で記載している。なお、臨時従業員には、臨時工、パートタイマー及び嘱託契約社員の従業員を含み、派遣社員を除いている。

#### (3)労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当上半期における我が国経済は、年初のイラク戦争やアジアでの新型肺炎の流行などによる混乱から脱し、株価の上昇や一部経済指標の好転が見られるなど、徐々に景気の持ち直しの期待が高まっている。一方、海外についても、米国、アジアでの堅調な個人消費と企業の設備投資の復調傾向により、世界経済は総じて景気回復に向けた明るさが見えてきた。

当社関連需要については、建築分野では、非居住用建築着工床面積、新設住宅着工戸数とも前年同期を下回ったものの、一般住宅の複層ガラスの比率は増加している。自動車分野では、国内生産台数が、前年同期を若干下回った。情報電子分野では、世界のパソコン出荷台数は増加したが、北米の光通信設備投資は依然として低調に推移している。

このような状況の下、当社は全社をあげて収益改善に取り組んできたが、結果としては、

売上高	1,320億29百万円	(前年同期比 5.8%減少)
営業利益	21億87百万円	(前年同期比 236.7%増加)
経常利益	6百万円	( - )
中間純利益	3億65百万円	( - )

となった。また情報電子部門のガラス磁気ディスク事業の譲渡などに伴う特別損失として合計53億91百万円を計上する一方、特別利益として子会社である日本ペルノックス社などの関係会社株式譲渡益や投資有価証券売却益など合計88億51百万円を計上した。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりである。

#### 硝子・建材部門

建築用ガラスやサッシなど建築材料事業の売上高は、複層ガラスなど高機能ガラスの出荷は増加して前年同期を少し上回ったが、サッシなど建材事業の売上高が、介入販売を縮小させた影響により前年同期を下回った。海外では、ベトナム等での市況の悪化により売上高は前年同期を下回った。また、自動車ガラス事業の売上高は、納入数量の減少などにより、前年同期を下回った。この結果、硝子・建材部門では、売上高813億86百万円(前年同期比7.3%減少)、営業利益19億87百万円(前年同期比1.4%増加)となった。

#### 情報電子部門

光関連事業の売上高は、光通信用レンズが依然低迷しているものの、複合機能プリンター用光部品を中心に増加したことにより、前年同期を大きく上回った。また、ガラス磁気ディスク事業の売上高は、デスクトップパソコン向けディスクの生産が前上半期で終了したことにより前年同期を下回った。ディスプレイ事業の売上高は、中国での携帯電話の在庫調整の影響により前年同期を下回った。この結果、情報電子部門全体では、売上高262億14百万円(前年同期比18.0%増加)、営業損失は改善を見たものの、19億6百万円( - )となった。

#### 硝子繊維部門

硝子繊維部門の売上高は、タイミングベルト用ゴムコード、バッテリーセパレータなどの特殊ガラス繊維製品群では前年同期を上回ったが、昨年8月に営業譲渡した長繊維事業の売上高減少のため、全体としては前年同期を下回った。この結果、硝子繊維部門全体では、売上高181億81百万円(前年同期比10.7%減少)、営業利益23億16百万円(前年同期比89.8%増加)となった。

#### その他部門

その他の部門では、売上高62億46百万円(前年同期比35.8%減少)、営業損失2億51百万円( - )となった。



(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの概況については、当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、47億21百万円のプラスとなり、前年同期74億89百万円のプラスから27億67百万円の減少となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、保有株式の売却などの収入を相殺された結果、28億82百万円のマイナスとなった。

営業活動と投資活動をあわせたフリー・キャッシュ・フローは、18億39百万円のプラスながら、前年同期に比べ、76億25百万円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローについては社債の発行と償還の収支などにより、61億28百万円のプラスとなった。

これらの結果、当中間期の現金及び現金同等物残高は、前年同期末に比べ159億29百万円増加の523億円となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
硝子・建材事業	41,845	93.9
情報電子事業	18,276	135.8
硝子繊維事業	11,012	76.7
その他の事業	6,472	87.3
合計	77,607	97.3

(注) 1. 金額は、販売価格による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2)受注状況

受注生産形態をとらない製品が多いため、事業の種類別セグメントに示すことは難しいので記載していない。

### (3)販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
硝子・建材事業	81,386	92.7
情報電子事業	26,214	118.0
硝子繊維事業	18,181	89.3
その他の事業	6,246	64.2
合計	132,029	94.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3. 中間連結会計期間における販売実績の「主な相手先別」は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載は行っていない。

### 3【対処すべき課題】

下半期の経済の見通しについては、国内の景気は底離れの様相を見せているものの回復の力は弱く、また最近の急速な円高の進行などもあり、今後の情勢は依然不安定な状況が続くものと考えられる。

当社関連需要では、建築、自動車分野では各指標は概ね横ばいであり、情報電子分野ではパソコンなどの民生用IT（情報技術）関連商品は堅調に推移するものの、北米の光通信設備投資は依然として低迷するものと予想される。

当社及び各連結子会社としては、2004年度までの中期経営計画後半2年間の「ACT21 2nd Stage」を推進して目標達成を目指していく。

セグメント別の取り組みとして、

硝子・建材部門

徹底したコスト削減を進めると同時に、リフォームローン制度の提供や、防犯機能を備えた真空ガラス、超高性能の断熱複層ガラスなどの新商品投入により、引き続き拡販に努力していく。

情報電子部門

ディスプレイ事業は、プラズマ・ディスプレイ用ガラス基板、中小型液晶用ガラス基板の拡販に注力する。光関連事業は、複合機能プリンター、高精度カラープリンター市場へ積極的に事業展開を図る。また、磁気ディスク事業の譲渡などの施策により、事業の選択と集中を進めて採算性の向上に向けて引き続き努力をしていく。

硝子繊維部門

米国エンゲルハード社との提携により、当社独自の顔料用ガラス製フレーク商品である「メタシャイン®」の世界販売をスピードアップさせるなどの各種取り組みにより、特殊ガラス繊維での「ナンバーワン、オンリーワン」の戦略をより一層強化し、新商品開発のスピードアップやグローバル展開による拡大発展を目指していく。

研究開発

事業環境が厳しい中ではあるが、当社の中長期的な成長を確保するために、取り組むべき研究開発分野を見極めながら独自の技術、独自の商品を生み出すための開発に今後も注力していく。

当社及び各連結子会社としては、今後ともグループを挙げて「ACT21 2nd Stage」の達成に取り組み、業績の向上を図っていく所存である。

#### 4【経営上の重要な契約等】

(ガラス磁気ディスク事業の譲渡について)

当社は、平成15年9月17日開催の当社取締役会において、ガラス磁気ディスク事業の営業権、及び当社の生産子会社であるNSGフィリピン社、アドバンスト・ディスク・テクノロジー社を、HOYA株式会社に譲渡することを決議し、同日、営業譲渡契約を締結した。

当社は、1994年よりガラス製の磁気ディスク(HDD)基板の量産と販売を開始しているが、年々高度化する技術に対応するための設備投資が必要な反面、厳しい事業環境のために収益の改善が困難な状況であった。当社としては、2004年度までの中期計画「ACT21」において、不採算事業の見直しなどの施策を進めて収益を改善させることを目指しており、この計画の一環によるものである。

## 5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、創意あふれる技術の開発を基本方針とし、ガラス技術とエレクトロニクス技術を融合し、快適空間と情報未来を創造することを目標に研究開発活動を行っている。現在、研究開発は、当社の技術研究所（関西研究センター及び筑波研究センター）、生産技術センターおよび各社内カンパニー開発部門により推進している。研究スタッフは、グループ全体で約300名である。

当上半期におけるグループ全体の研究開発費は、3,961百万円である。

### （1）硝子・建材事業

硝子建材カンパニー、輸送機材カンパニー、及びその関連子会社では、ガラス建材に係わる新機能ガラス開発や自動車関連のガラス、アンテナ開発等を行っている。硝子建材分野では、昨今、凶悪化、多様化している侵入盗に対応するため、既に発売されている防犯ガラス「セキオ®」シリーズに加え、さらに、防犯性能をアップさせた「セキオ®HG」（HGとは、ハイグレードの略）を品揃えし、発売開始した。グレードにより3種類（HG1、HG2、HG3）有り、HG1は最上級グレードで、ガラス3層の間にさらに耐貫通性の高いポリカーボネート板2枚を中間膜で接着した9層構造、HG2、HG3についてはガラス3枚を中間膜で接着した5層構造の合わせガラスである。これらは、「打ち破り」や「こじ破り」といった侵入手段に対して非常に高い効果を発揮するとともに、従来の防犯ガラスよりも高い耐炎性能を有していることも確認できている。

また、近年、新築住宅を中心に普及が進んでいる複層ガラスと、当社が世界で初めて開発に成功した超薄型の高断熱ガラス「真空ガラス スペース®」の技術を融合させた「真空ペアマルチ スペース21」も全国拡大販売を実施した。地球温暖化防止京都会議(COP3)以降、住宅分野での省エネルギー対策が最重要課題の一つとされているため、地球環境保護にも大きく貢献できるものと期待している。今後とも新機能商品を開発しながら環境と調和した活動を進め、快適空間の実現をめざす。当事業に係わる研究開発費は、1,298百万円である。

### （2）情報電子事業

情報電子カンパニー、及びその関連子会社では、光通信分野、情報デバイス分野、ディスプレイ分野の開発を行っている。当社では東京大学の北森武彦教授と共に当社の歴史で培われたガラス加工技術を用いて、マイクロ化学チップ（マイクロチップ）を継続開発しており、これを用いると、今までミリリットル単位で行っていた各種化学反応がナノからマイクロリットルのオーダーで可能になり各方面で注目を浴びている。また、顕微鏡下における光熱変換分光分析法（熱レンズ顕微鏡）をベースに当社のSELFOC®マイクロレンズ（SML）とファイバオプティクスのノウハウを用いてポータブル熱レンズ分光分析装置（GRINSpectra）も開発している。この装置を用いると数十ミクロン角の体積があれば濃度を瞬時に且つ正確に測定することができる。この装置とマイクロチップを組み合わせる事により、現在脚光を浴びているDNAチップやマイクロ化学反応チップ等、マイクロ化学チップを用いた反応・分離後の物質測定が可能になりチップ上の実験（Lab on a Chip）が可能となる。その他の分野も含めて、今後とも最先端の研究開発に取り組み、ユーザーニーズに合わせた製品を精力的に開発し、情報未来を創造することを目指していく方針である。当事業に係わる研究開発費は、1,585百万円である。

### （3）硝子繊維事業

硝子繊維カンパニーは、昨年9月にガラス長繊維事業を会社分割し、プラスチック強化用、その他産業用のガラス長繊維の開発、製造を新会社に継承した。当社では、マイクロガラス「メタシャイン®」、ガラスフレック®、マイクロガラスゴムコード及びそれらの応用製品等の研究開発に注力し、様々な分野への新用途開拓を進めている。特に、本年、世界各国に販売チャンネルを持つエンゲルハード社と業務提携したことにより、当社は「メタシャイン®」新顔料商品を国内と同じスピードで全世界販売が可能となった。また、昨年度から完全子会社化した日本無機株式会社とのシナジーを出すことで、エアフィルターや電池用セパレーターなど特殊ガラス繊維の開発も積極的に行っている。当事業に係わる研究開発費は、575百万円である。

### （4）その他の研究開発

2010年の姿をイメージしたニュービジョンに従い、次々と商品を生み出せる体制を整え、環境・バイオを中心とした新規ビジネスの探索や光通信分野の開発強化のため、グローバルな視点で、ファンドを設立したりしている。また、前期に引き続き、複数の国家プロジェクトにも積極的に参画している。その他の事業に係わる研究開発費は、501百万円である。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,150,000,000
計	1,150,000,000

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通 株式	443,946,452	443,946,452	東京証券取引所第一部 大阪証券取引所第一部	
計	443,946,452	443,946,452		

（注）提出日現在の発行数には、平成15年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれていない。

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘 柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)		
	転換社債 の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本 組入額 (円)	転換社債 の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本 組入額 (円)
第5回無担保転換社債 (平成元年6月22日発行)	19,791	1,122.0	561.0	19,791	1,122.0	561.0

#### (3)【発行済株式、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残 高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残 高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日		443,946,452		41,060		49,556

## (4)【大株主の状況】

(平成15年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	58,371	13.15
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	23,344	5.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	12,845	2.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	12,209	2.75
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	11,275	2.54
オーエム04 エスエスピー クライアントオムニバス	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA	9,798	2.21
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	9,610	2.16
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	9,522	2.14
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	8,581	1.93
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	7,754	1.75
計		163,311	36.78

(注) これらの所有株式数には、信託業務に係る株式を含み、その株式は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 33,556 千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 23,194 千株、資産管理サービス信託銀行株式会社 8,581 千株、UFJ信託銀行株式会社 7,754 千株である。



## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 637,000		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 438,707,000	438,707	
単元未満株式	普通株式 4,602,452		1 単元 (1,000 株) 未満 の株式
発行済株式総数	普通株式 443,946,452		
総株主の議決権		438,707	

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券振替機構名義株式が 186,000 株 (議決権 186 個) 含まれている

## 【自己株式等】

平成 15 年 9 月 30 日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数 (株)	他人名義 所有株式 数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本板硝子(株)	大阪市中央区北浜4丁目7番28号	538,000		538,000	0.12
日本特殊産業(株)	大阪府吹田市円山町6番23号 葵ビル三階	35,000		35,000	0.01
丸一板硝子工業(株)	大阪府茨木市南目垣1丁目 9-11	64,000		64,000	0.01
計		637,000		637,000	0.14

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 1,000 株 (議決権 1 個) ある。

なお、当該株式数は 「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含めている。

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成 15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最 高(円)	274	289	373	454	372	395
最 低(円)	235	239	273	319	316	325

(注) 株価は東京証券取引所(市場第1部)におけるものである。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の状態はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	37,256		53,614		46,675	
受取手形及び売掛金		65,441		60,619		64,421	
たな卸資産		43,775		38,930		38,201	
繰延税金資産		5,303		2,149		2,574	
その他		11,498		17,362		10,444	
貸倒引当金		2,372		1,050		2,348	
流動資産合計		160,902	32.3	171,625	37.1	159,970	35.4
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	1、2	56,664		51,275		55,258	
機械装置及び運搬具	1、2	60,395		51,011		57,638	
工具器具備品	1、2	4,903		4,244		4,637	
土地	2	30,101		29,474		30,075	
建設仮勘定		7,821	159,884	5,329	141,334	4,266	151,876
無形固定資産							
その他		6,982	6,982	5,504	5,504	5,537	5,537
投資その他の資産							
投資有価証券	2	160,108		133,983		125,906	
繰延税金資産		3,394		2,911		1,411	
その他		8,414		9,939		10,422	
貸倒引当金		1,152	170,765	2,453	144,381	2,660	135,079
固定資産合計			337,633		291,220		292,493
資産合計			498,536		462,846		452,463

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		38,763		38,937		39,469	
短期借入金	2	64,455		69,787		69,770	
繰延税金負債		214		1,463		501	
賞与引当金		4,023		2,579		2,690	
その他		32,841		36,539		29,260	
流動負債合計		140,298	28.2	149,307	32.3	141,693	31.3
固定負債							
社債		19,600		39,600		19,600	
転換社債		19,841				19,791	
長期借入金	2	51,917		35,285		40,936	
繰延税金負債		19,609		10,844		3,986	
退職給付引当金		14,144		12,715		14,060	
役員退職慰労引当金		811		880		986	
修繕引当金		8,183		8,042		7,588	
連結調整勘定		786		263		798	
その他		2,800		1,910		2,458	
固定負債合計		137,696	27.6	109,543	23.6	110,206	24.4
負債合計		277,994	55.8	258,850	55.9	251,899	55.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		9,928	2.0	9,541	2.1	9,649	2.1
(資本の部)							
資本金		41,060	8.2	41,060	8.9	41,060	9.1
資本剰余金		50,371	10.1	50,371	10.9	50,371	11.1
利益剰余金		89,655	18.0	86,910	18.8	88,047	19.4
その他有価証券評価差額金		31,653	6.4	21,800	4.7	13,396	3.0
為替換算調整勘定		2,067	0.4	5,535	1.2	1,822	0.4
自己株式		60	0.0	153	0.0	139	0.0
資本合計		210,613	42.2	194,454	42.0	190,913	42.2
負債、少数株主持分及び資本 合計		498,536	100.0	462,846	100.0	452,463	100.0

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)				
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高		140,155	100.0	132,029	100.0	280,100	100.0			
売上原価		107,882	77.0	100,446	76.1	215,743	77.0			
売上総利益		32,272	23.0	31,582	23.9	64,357	23.0			
販売費及び一般管理費	1	31,622	22.5	29,394	22.3	60,055	21.5			
営業利益		649	0.5	2,187	1.6	4,302	1.5			
営業外収益										
受取利息		200		118		740				
受取配当金		744		769		1,384				
為替差益				813						
物品売却益				343		289				
持分法による投資利益		22		135						
雑収入		1,489	2,456	1.7	1,086	3,266	2.5	1,776	4,191	1.5
営業外費用										
支払利息		1,873		1,779		3,769				
出向者給与較差				953		1,189				
雑損失		3,274	5,147	3.7	2,714	5,447	4.1	5,107	10,066	3.6
経常利益					6	0.0				
経常損失		2,041	1.5				1,572	0.6		
特別利益										
固定資産売却益	2	307		296		349				
投資有価証券売却益		2,623		5,631		15,004				
関係会社株式譲渡益				1,663						
厚生年金基金代行返上益		2,930	2.1	1,259	8,851	6.7	15,353	5.5		
特別損失										
固定資産除却損	3			686		1,937				
投資有価証券評価損		361		24		1,651				
関係会社株式譲渡損		1,852		2,347		1,888				
関係会社整理損				1,705		1,727				
棚卸資産廃棄損						4,266				
その他		2,213	1.6	627	5,391	4.1	840	12,311	4.4	
税金等調整前中間(当期)					3,467	2.6		1,468	0.5	
純利益										
税金等調整前中間 純損失		1,323	1.0							
法人税、住民税及び 事業税		1,635		1,870		3,426				
法人税等調整額		1,749	113	0.1	1,012	2,882	2.2	1,118	4,544	1.6
少数株主利益			362	0.2		218	0.1		76	0.0
中間純利益					365	0.3				
中間(当期)純損失		1,573	1.1				3,152	1.1		

【中間連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の要約 連結剰余金計算書 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					50,371		
資本準備金期首残高			50,371				50,371
資本剰余金中間期末 (期末)残高			50,371		50,371		50,371
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					88,047		
連結剰余金期首残高			92,793				92,793
利益剰余金増加高							
中間純利益				365	365		
利益剰余金減少高							
中間(当期)純損失		1,573				3,152	
連結及び持分法適用範囲 変更並びに持分率変動等 に伴う剰余金の減少高		190		137		219	
配当金		1,331		1,330		1,331	
役員賞与		43	3,138	35	1,502	43	4,746
利益剰余金中間期末 (期末)残高			89,655		86,910		88,047

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益			3,467	1,468
税金等調整前中間純損失		1,323		
減価償却費		8,464	7,895	17,753
貸倒引当金の増減額		889	126	2,356
退職給付引当金の増減額		556	1,091	494
固定資産の除却・売却損益		40	1,017	2,125
投資有価証券の売却損益		771	4,948	15,004
投資有価証券の評価損益		361	1,424	1,651
持分法投資損益		22	135	391
受取利息・受取配当金		944	887	2,124
支払利息		1,873	1,779	3,769
売掛金・受取手形の増減額		2,133	1,086	3,170
棚卸資産の増減額		3,530	2,122	9,076
支払手形・買掛金の増減額		2,598	1,259	1,867
修繕引当金の増減額		1,630	453	2,225
その他		1,049	3,926	159
小計		8,314	5,398	20,207
利息及び配当金の受取額		2,605	2,557	4,614
利息の支払額		1,873	1,758	3,761
法人税等の支払額		1,558	1,475	3,330
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>7,489</b>	<b>4,721</b>	<b>17,730</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		563	1,328	576
定期預金の払戻による収入		210	908	215
投資有価証券の取得による支出		843	347	945
投資有価証券の売却による収入		8,873	7,517	18,880
子会社株式売却に伴う未収入金増			2,102	
有形固定資産の取得による支出		6,209	6,820	11,937
有形固定資産の売却による収入		413	903	2,223
無形固定資産の取得による支出		342	411	609
短期貸付金の増減額		133	1,262	1,358
長期貸付金の貸付による支出		81	294	1,795
その他		654	354	4,885
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,975</b>	<b>2,882</b>	<b>11,698</b>



		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		3,908	3,273	5,033
長期借入による収入		8,815	2,966	10,175
長期借入金の返済による支出		9,174	9,174	17,450
社債発行による収入			20,000	
社債償還による支出			9,900	2,481
社債買入償却による支出				50
配当金の支払額		1,331	1,330	1,331
その他		281	292	357
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,880	6,128	16,527
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,973	1,449	1,881
現金及び現金同等物の増減額		1,611	6,518	11,019
現金及び現金同等物の期首残高		33,799	45,781	33,799
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		1,128		1,131
除外した連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		168		168
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		36,370	52,300	45,781

## (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

[ 前中間連結会計期間 ]

#### (1) 連結子会社

連結子会社は、72 社であり、主要な連結子会社名は、ウインテック(株)、(株)エヌ・エス・ジー関東、(株)サンクス・コーポレーション、日本板硝子環境アメニティ(株)、野崎ガラスセンター(株)、天津日板浮法玻璃有限公司、ベトナム・フロート・グラス・リミテッド、マレーシアン・シート・グラス・ベルハッド、ナノックス(株)、日本板硝子ジー・ディー(株)、日本ペルノックス(株)、エヌ・エス・ジーアメリカ・インク、エヌ・エス・ジーフィリピン・インク、蘇州板硝子電子有限公司、イソライト工業(株)、(株)エヌ・エス・ジー資材サービス、日本板硝子エンジニアリング(株)、日本板硝子ビジネスブレインズ(株)、エヌ・エス・ジーホールディングU.S.A、エヌ・ジー・エフヨーロッパリミテッド、日本無機(株)、エヌ・エス・ジーホールディングヨーロッパである。

アドバンスド・ディスク・テクノロジー・センドリアン・ベルハッドは重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。

前連結会計年度まで連結子会社であったエヌ・エス・ジーマネジメントサービス(株)は、清算により連結の範囲から除外した。

前連結会計年度まで連結子会社であったジー・アール・ピー産業(株)、三重織物(株)は、売却により連結の範囲から除外した。

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)マルチガラスセンター、(株)ラミガラスセンターは、他の連結子会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外した。

#### (2) 非連結子会社

非連結子会社は、46 社であり、その主なものは、日本シリカ工業(株)である。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社 46 社はいずれも夫々小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益の額のうち持分に見合う額及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

[ 当中間連結会計期間 ]

#### (1) 連結子会社

連結子会社は、66 社であり、主要な連結子会社名は、ウインテック(株)、(株)エヌ・エス・ジー関東、(株)サンクス・コーポレーション、日本板硝子環境アメニティ(株)、野崎ガラスセンター(株)、天津日板浮法玻璃有限公司、ベトナム・フロート・グラス・リミテッド、マレーシアン・シート・グラス・ベルハッド、ナノックス(株)、日本板硝子ジー・ディー(株)、エヌ・エス・ジーアメリカ・インク、蘇州板硝子電子有限公司、イソライト工業(株)、(株)エヌ・エス・ジー資材サービス、日本板硝子エンジニアリング(株)、エヌ・エス・ジーホールディングU.S.A、エヌ・ジー・エフヨーロッパリミテッド、日本無機(株)、エヌ・エス・ジーホールディングヨーロッパである。

前連結会計年度まで連結子会社であった日本ペルノックス(株)、日本板硝子ビジネスブレインズ(株)は、売却により連結の範囲から除外した。

#### (2) 非連結子会社

非連結子会社は、39 社であり、その主なものは、日本シリカ工業(株)である。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社 39 社はいずれも夫々小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益の額のうち持分に見合う額及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

[ 前連結会計年度 ]

(1) 連結子会社

連結子会社は、68社であり、主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。

アドバンスド・ディスク・テクノロジー・センドリアン・ベルハッドは、株式取得に伴い重要性が増加したことから、当連結会計期間より連結の範囲に含めた。

前連結会計年度まで連結子会社であったエヌ・エス・ジーマネージメントサービス(株)は、清算により連結の範囲から除外した。

前連結会計年度まで連結子会社であったジー・アール・ピー産業(株)、三重織物(株)は、売却により連結の範囲から除外した。

前連結会計年度まで連結子会社であったエヌ・エス・ジーハイテクプロダクツ(株)、(株)ガラステック新潟、(株)ガラステック野崎、日本板硝子アビ(株)、(株)マルチグラスセンター、(株)ラミグラスセンターは、他の連結子会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外した。

(2) 非連結子会社

非連結子会社は、41社であり、その主なものは、日本シリカ工業(株)である。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社41社はいずれも夫々小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益の額のうち持分に見合う額及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### [ 前中間連結会計期間 ]

- (1) 持分法適用会社は、関連会社 47 社（リピー・ニッポンホールディング・インク、(株)マグ、エヌ・エッチ・テクノグラス(株)、蘇州美日薄膜電子有限公司、ピルキントン・ピー・エル・シー他 40 社、エヌ・エッチ・テクノグラス・シンガポール・リミテッド、台湾板保科技玻璃有限公司）である。  
当中間連結会計期間より、エヌ・エッチ・テクノグラス・シンガポール・リミテッド、台湾板保科技玻璃有限公司は重要性の観点から持分法適用会社を含めた。  
なお、非連結子会社及び関連会社（(株)共生ほか 93 社）については、夫々中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっている。
- (2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる蘇州美日薄膜電子有限公司については、その中間決算日である6月30日現在の財務諸表を使用している。

### [ 当中間連結会計期間 ]

- (1) 持分法適用会社は、関連会社 48 社（リピー・ニッポンホールディング・インク、(株)マグ、エヌ・エッチ・テクノグラス(株)、蘇州美日薄膜電子有限公司、エヌエッチ・テクノグラス・シンガポールプライベートリミテッド、エヌエッチ・テクノグラス・コリア コーポレーション、台湾板保科技玻璃有限公司、ピルキントン・ピー・エル・シー他 40 社）である。  
なお、非連結子会社及び関連会社（エヌ・エス・ジーヴェトロテックス(株)ほか 80 社）については、夫々当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっている。
- (2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる蘇州美日薄膜電子有限公司については、その中間決算日である6月30日現在の財務諸表を使用している。

### [ 前連結会計年度 ]

- (1) 持分法適用会社は、関連会社 48 社（リピー・ニッポンホールディング・インク、(株)マグ、エヌ・エッチ・テクノグラス(株)、蘇州美日薄膜電子有限公司、エヌエッチ・テクノグラス・シンガポールプライベートリミテッド、エヌエッチ・テクノグラス・コリア コーポレーション、台湾板保科技玻璃有限公司、ピルキントン・ピー・エル・シー他 40 社）である。  
当連結会計年度より、エヌエッチ・テクノグラス・シンガポール プライベートリミテッド、エヌエッチ・テクノグラス・コリアコーポレーション、台湾板保科技玻璃有限公司は重要性の観点から持分法適用会社を含めた。  
なお、非連結子会社及び関連会社（(株)共生ほか 83 社）については、夫々当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっている。
- (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる蘇州美日薄膜電子有限公司については、その決算日である 12 月 31 日現在の財務諸表を使用している。

### 3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項

連結子会社の中間決算日（決算日）が中間連結決算日（連結決算日）と異なる会社は次のとおりである。

#### [ 前中間連結会計期間 ]

中間決算日

6月30日

エヌ・エス・ジー貿易(株)、野崎ガラスセンター(株)、エヌ・ジー・エフ・ヨーロッパリミテッド、エヌ・エス・ジー・ヨーロッパNV、エヌ・エス・ジー・ホンコンカンパニーリミテッド、日本板硝子ディー・アンド・ジー・システム(株)、ホクシン硝子建材(株)、エヌ・エス・ジー・アジアプライベートリミテッド、(株)ガラステック茨城、(株)ティー・エイ・エヌ、東北日本板硝子(株)、エヌ・エス・ジー・パシフィックプライベートリミテッド、日硝(株)、日本板硝子ジー・ディー(株)、天津日板浮法玻璃有限公司、蘇州板硝子電子有限公司、エヌ・ジー・エフカナダリミテッド、日本板硝子ウムプロダクツ(株)、エヌ・エス・ジー・フィリピンインク、(株)ガラステック千葉、(株)ガラステック新潟、(株)サンクスコーポレーション、ベトナム・フロート・ガラス、マレーシアン・シート・グラス・ベルハッド、ウインテック(株)、保坂硝子(株)、前川硝子(株)、山口建窓(株)、(株)ガラステック野崎、(株)ガラステック関東、(株)エヌ・エス・ジー・資材サービス、沖ガラス(株)、北日本ガラスサービス(株)、日硝興産(株)、日本板硝子エンジニアリング(株)、高橋硝子建材(株)、(株)ハラゾノ、アドバンスド・ディスク・テクノロジー・センドリアン・ベルハッド

8月31日

日本板硝子テクノリサーチ(株)、北海ガラスサービス

#### [ 当中間連結会計期間 ]

中間決算日

6月30日

エヌ・エス・ジー貿易(株)、野崎ガラスセンター(株)、エヌ・ジー・エフ・ヨーロッパリミテッド、エヌ・エス・ジー・ヨーロッパNV、エヌ・エス・ジー・ホンコンカンパニーリミテッド、日本板硝子ディー・アンド・ジー・システム(株)、ホクシン硝子建材(株)、エヌ・エス・ジー・アジアプライベートリミテッド、(株)ガラステック茨城、(株)ティー・エイ・エヌ、東北日本板硝子(株)、日硝(株)、日本板硝子ジー・ディー(株)、天津日板浮法玻璃有限公司、蘇州板硝子電子有限公司、エヌ・ジー・エフカナダリミテッド、日本板硝子ウムプロダクツ(株)、エヌ・エス・ジー・フィリピンインク、(株)ガラステック千葉、(株)サンクスコーポレーション、ベトナムフロートガラス、マレーシアン・シート・グラス・ベルハッド、ウインテック(株)、保坂硝子(株)、前川硝子(株)、山口建窓(株)、(株)ガラステック関東、(株)エヌ・エス・ジー・資材サービス、沖ガラス(株)、北日本ガラスサービス(株)、日硝興産(株)、日本板硝子エンジニアリング(株)、(株)ハラゾノ、エヌ・エス・ジー・パシフィック、エヌ・エス・ジー・ホールディングヨーロッパ、京都日本板硝子(株)、高橋硝子建材(株)、日本板硝子テクノリサーチ(株)、アドバンスド・ディスク・テクノロジー・センドリアン・ベルハッド

8月31日

北海ガラスサービス(株)

#### [ 前連結事業年度 ]

決算日

12月31日

エヌ・エス・ジー貿易(株)、野崎ガラスセンター(株)、エヌ・ジー・エフ・ヨーロッパリミテッド、エヌ・エス・ジー・ヨーロッパNV、エヌ・エス・ジー・ホンコンカンパニーリミテッド、日本板硝子ディー・アンド・ジー・システム(株)、ホクシン硝子建材(株)、エヌ・エス・ジー・アジアプライベートリミテッド、(株)ガラステック茨城、(株)ティー・エイ・エヌ、東北日本板硝子(株)、日硝(株)、日本板硝子ジー・ディー(株)、天津日板浮法玻璃有限公司、蘇州板硝子電子有限公司、エヌ・ジー・エフカナダリミテッド、日本板硝子ウムプロダクツ(株)、エヌ・エス・ジー・フィリピンインク、(株)ガラステック千葉、(株)サンクスコーポレーション、ベトナムフロートガラス、マレーシアン・シート・グラス・ベルハッド、ウインテック(株)、保坂硝子(株)、前川硝子(株)、山口建窓(株)、(株)ガラステック関東、(株)エヌ・エス・ジー・資材サービス、沖ガラス(株)、北日本ガラスサービス(株)、日硝興産(株)、日本板硝子エンジニアリング(株)、(株)ハラゾノ、エヌ・エス・ジー・パシフィック、エヌ・エス・ジー・ホールディングヨーロッパ、京都日本板硝子(株)、高橋硝子建材(株)、日本板硝子テクノリサーチ(株)、アドバンスド・ディスク・テクノロジー・センドリアン・ベルハッド

2月28日

北海ガラスサービス(株)

中間連結財務諸表（連結財務諸表）の作成に当たっては、上記各社の中間決算日（決算日）現在の中間財務諸表（財務諸表）を使用しているが、中間連結決算日（連結決算日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (イ) 有価証券

###### 其他有価証券

###### ・時価のあるもの

(中間)決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

###### ・時価のないもの

###### 移動平均法による原価法

###### (ロ) デリバティブ

###### 時価法

###### (ハ) たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法によっている。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (イ) 有形固定資産

主として定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、機械装置の一部について経済的使用期間の予測に基づいて合理的な耐用年数を設定し償却を実施している。

また、主な耐用年数は、建物及び構築物が3~50年、機械装置及び運搬具が3~15年である。

###### (ロ) 無形固定資産

定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

###### (ハ) 繰延資産

[前中間連結会計期間][前連結会計年度]

記載すべき事項はない。

[当中間連結会計期間]

社債発行費については、発生時に費用処理している。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### (イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、主として当(中間)連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。

#### (ハ) 退職給付引当金

##### [ 前中間連結会計期間 ][ 前連結会計年度 ]

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当(中間)連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理することとしている。

##### [ 当中間連結会計期間 ]

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理することとしている。

#### (追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。

本処理に伴う当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として1,259百万円計上している。また、当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、3,211百万円である。

#### (ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。

#### (ホ) 修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見積金額と次回修繕までの稼働期間を考慮して計上している。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### (イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用している。

##### (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引による外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び金利スワップ取引による借入金金利

##### (ハ) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク及び支払利息の金利変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用している。

##### (ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。

金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当すると判定された場合、その判定をもって有効性の判定に代えている。

#### (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

[ 前中間連結会計期間 ] [ 当中間連結会計期間 ]

##### (イ) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

[ 前連結会計年度 ]

##### (イ) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

##### (ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。



## (表示方法の変更)

### [前中間連結会計期間]

記載すべき事項はない。

### [当中間連結会計期間]

#### (中間連結損益計算書関係)

1. 前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「物品売却益」(前中間連結会計期間 59 百万円)は、当中間連結会計期間において、営業外収益の 100 分の 10 を超えているため、当中間連結会計期間より区分掲記している。
2. 前中間連結会計期間において営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「出向者給与較差」(前中間連結会計期間 363 百万円)は、当中間連結会計期間において、営業外費用の 100 分の 10 を超えているため、当中間連結会計期間より区分掲記している。

### [前連結会計年度]

#### (連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取賃貸料」(前連結会計年度 1,254 百万円)は、営業外収益の 100 分の 10 を超えているため、当連結会計年度より区分掲記している。
2. 前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「不良棚卸資産処分損」(前連結会計年度 1,244 百万円)及び「出向者給与較差」(前連結会計年度 899 百万円)は、それぞれ営業外費用の 100 分の 10 を超えているため、当連結会計年度より区分掲記している。

## (追加情報)

### [前中間連結会計期間]

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

### [当中間連結会計期間]

記載すべき事項はない。

### [前連結会計年度]

記載すべき事項はない。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

#### 1.有形固定資産の減価償却累計額

[ 前中間連結会計期間末 ] (平成 14 年 9 月 30 日現在)	[ 当中間連結会計期間末 ] (平成 15 年 9 月 30 日現在)	[ 前連結会計年度末 ] (平成 15 年 3 月 31 日現在)
229,862 百万円	226,299 百万円	232,038 百万円

#### 2.担保資産及び担保付債務

	[ 前中間連結会計期間末 ]	[ 当中間連結会計期間末 ]	[ 前連結会計年度末 ]
(1)担保に供している資産			
定期預金	40 百万円	40 百万円	40 百万円
投資有価証券	3 "	259 "	121 "
建物	2,773 "	4,522 "	3,118 "
機械装置	717 "	181 "	607 "
工具器具	14 "	-	11 "
土地	6,619 "	5,864 百万円	6,140 "
合計	10,169 "	10,868 "	10,039 "
(2)担保付債務			
割引手形	758 百万円	742 百万円	1,339 百万円
短期借入金	4,917 "	4,425 "	6,018 "
長期借入金	6,816 "	3,522 "	5,414 "
合計	12,493 "	8,691 "	12,773 "

### 3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証及び保証予約等を行っている。

(単位：百万円)

[ 前中間連結会計期間末 ] (平成 14 年 9 月 30 日現在)		[ 当中間連結会計期間末 ] (平成 15 年 9 月 30 日現在)		[ 前連結会計年度末 ] (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
マテックス㈱	1,296	マテックス㈱	1,198	マテックス㈱	1,212
蘇州美日薄膜電子有限公司	758	イソライト・インシュレーテ ィング・ファイヤーブリッ ク・センドリアン・ベルハッ ト	637	イソライト・インシュレーティ ィング・ファイヤーブリック・セ ンドリアン・ベルハット	698
イソライト・インシュレーテ ィング・ファイヤーブリッ ク・センドリアン・ベルハッ ト	737	天津日硝玻璃纖維有限公司	618		
その他 1 3 社	2,323	その他 1 3 社	4,217	その他 1 5 社	3,051
合 計	5,116	合 計	6,671	合 計	4,962

なお、債務保証及び保証予約等の残高は以下のとおりである。

	[ 前中間連結会計期間末 ]	[ 当中間連結会計期間末 ]	[ 前連結会計年度末 ]
債務保証残高	4,719百万円	5,157百万円	4,197百万円
保証予約等残高	396 "	1,514 "	765 "

### 4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	[ 前中間連結会計期間末 ]	[ 当中間連結会計期間末 ]	[ 前連結会計年度末 ]
受取手形割引高	7,046 百万円	4,393 百万円	6,566 百万円
受取手形裏書譲渡高	-	747 "	536 "

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

科 目	[ 前中間連結会計期間末 ]	[ 当中間連結会計期間末 ]	[ 前連結会計年度末 ]
	( 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日 )	( 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日 )	( 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 )
運送保管費	6,833 百万円	6,010 百万円	11,193 百万円
人件費	10,759 "	10,072 "	19,677 "
研究開発費	4,538 "	3,623 "	8,026 "
賞与引当金繰入額	1,110 "	317 "	401 "
退職給付費用	532 "	491 "	1,028 "
役員退職慰労引当金繰入額	134 "	108 "	243 "
貸倒引当金繰入額	278 "	137 "	139 "

2. 固定資産売却益の内訳

	[ 前中間連結会計期間末 ]	[ 当中間連結会計期間末 ]	[ 前連結会計年度末 ]
土地他	307 百万円	296 百万円	349 百万円

3. 固定資産除却損の内訳

	[ 前中間連結会計期間末 ]	[ 当中間連結会計期間末 ]	[ 前連結会計年度末 ]
建物		50 百万円	534 百万円
機械装置他		636 "	1,402 "
合 計		686 "	1,937 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	[ 前中間連結会計期間末 ] (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	[ 当中間連結会計期間末 ] (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	[ 前連結会計年度末 ] (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
現金及び預金勘定	37,256 百万円	53,614 百万円	46,675 百万円
預入期間が 3 か月 を超える定期預金	885 "	1,313 "	893 "
現金及び現金同等物	<u>36,370 "</u>	<u>52,300 "</u>	<u>45,781 "</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	[ 前中間連結会計期間末 ]			[ 当中間連結会計期間末 ]			[ 前連結会計年度末 ]		
	( 自 平成 14 年 4 月 1 日			( 自 平成 15 年 4 月 1 日			( 自 平成 14 年 4 月 1 日		
	至 平成 14 年 9 月 30 日 )			至 平成 15 年 9 月 30 日 )			至 平成 15 年 3 月 31 日 )		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
機械装置 及び運搬具	13,297	10,446	2,850	14,959	11,640	3,318	15,531	11,601	3,929
工具器具 備品	3,618	2,027	1,590	3,445	2,018	1,427	3,720	2,263	1,457
合 計	16,915	12,474	4,440	18,404	13,658	4,745	19,252	13,865	5,387

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	[ 前中間連結会計期間末 ]	[ 当中間連結会計期間末 ]	[ 前連結会計年度末 ]
1 年 内	1,606百万円	1,625百万円	1,875百万円
1 年 超	2,834 "	3,120 "	3,511 "
合 計	4,440 "	4,745 "	5,387 "

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高等が有形固定資産の中間期末(期末)残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	[ 前中間連結会計期間末 ]	[ 当中間連結会計期間末 ]	[ 前連結会計年度末 ]
支払リース料	1,032 百万円	1,075 百万円	2,079 百万円
減価償却費相当額	1,032 "	1,075 "	2,079 "

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (有価証券関係)

### 有価証券

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	28,084 百万円	80,962 百万円	52,878 百万円
(2)債券	100 "	100 "	0 "
(3)その他	99 "	64 "	35 "
計	28,284 "	81,127 "	52,843 "

#### 2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,505 百万円
その他	54 "
計	21,559 "

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	25,068 百万円	60,991 百万円	35,923 百万円
(2)債券			
(3)その他	100 百万円	100 百万円	0 百万円
計	25,168 "	61,091 "	35,923 "

(注)当中間連結会計期間において、時価のあるその他有価証券について0百万円減損処理を行っている。その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄毎に中間連結会計期間末日の市場価格と取得価額との比較をし、下落率が50%以上の銘柄については、全て減損処理を行い、2年連続して下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄については、今後時価が回復すると認められる場合を除き、減損処理を行っている。

#### 2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,312 百万円
その他	93 "
計	10,406 "

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	27,632 百万円	48,327 百万円	20,694 百万円
(2)債券			
(3)その他	100 百万円	100 百万円	0 百万円
計	27,732 "	48,427 "	20,694 "

(注)当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について970百万円減損処理を行っている。その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄毎に連結会計年度末日の市場価格と取得価額との比較をし、下落率が50%以上の銘柄については、全て減損処理を行い、2年連続して下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄については、今後時価が回復すると認められる場合を除き、減損処理を行っている。

#### 2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,447 百万円
その他	46 "
計	17,493 "



(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているので、開示の対象から除いている。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

	硝子・建材 事業 (百万円)	情報電子 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	87,832	22,223	30,098	140,155		140,155
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	448	222	5,852	6,523	(6,523)	
計	88,281	22,445	35,951	146,678	(6,523)	140,155
営業費用	86,321	25,591	34,115	146,029	(6,523)	139,505
営業利益	1,959		1,836	649		649
営業損失		3,145				

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

	硝子・建材 事業 (百万円)	情報電子 事業 (百万円)	硝子繊維 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	81,386	26,214	18,181	6,246	132,029		132,029
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	645	212	45	5,207	6,111	(6,111)	
計	82,031	26,427	18,227	11,453	138,140	(6,111)	132,029
営業費用	80,044	28,333	15,911	11,705	135,994	(6,152)	129,841
営業利益	1,987		2,316		2,146		2,187
営業損失		1,906		251		( 41)	

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	硝子・建材 事業 (百万円)	情報電子 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	176,433	49,754	53,912	280,100		280,100
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,288	424	11,036	12,748	(12,748)	
計	177,721	50,179	64,949	292,849	(12,748)	280,100
営業費用	171,299	56,812	60,442	288,553	(12,757)	275,798
営業利益	6,421		4,506	4,293		4,302
営業損失		6,633			( 7)	

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、連結財務諸表提出企業の売上集計区分によっている。

2. 事業区分に属する主要な製品名称

[ 前中間連結会計期間 ][ 前連結会計年度 ]

事業区分

硝子・建材	...	型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、建築材料、環境 保全機器等
情報電子	...	光・ファインガラス製品、液晶パネル・モジュール、ガラス磁気ディスク等
その他	...	耐火断熱材、硝子繊維、設備エンジニアリング、試験分析、情報処理サービ スの提供等

[ 当中間連結会計期間 ]

事業区分

硝子・建材	...	型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、建築材料、環境保全機器等
情報電子	...	光・ファインガラス製品、液晶パネル・モジュール、ガラス磁気ディスク等
硝子繊維	...	硝子繊維製品等
その他	...	耐火断熱材、設備エンジニアリング、試験分析、情報処理サービスの提供等

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

( 追加情報 )

[ 前中間連結会計期間 ] [ 前連結会計年度 ]

該当事項はない。

[ 当中間連結会計期間 ]

事業区分の変更

従来「その他の事業」に含めて表示していた「硝子繊維事業」については、当該事業の再編が一段落した結果、安定的な営業利益の計上により重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記している。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりである。

前中間連結会計期間 ( 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日 )

	硝子・建材 事業 ( 百万円 )	情報電子 事業 ( 百万円 )	硝子繊維 事業 ( 百万円 )	その他の 事業 ( 百万円 )	計 ( 百万円 )	消去又は 全社 ( 百万円 )	連 結 ( 百万円 )
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	87,832	22,223	20,370	9,728	140,155		140,155
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	448	222	82	5,951	6,705	(6,705)	
計	88,281	22,445	20,453	15,680	146,860	(6,705)	140,155
営業費用	86,321	25,591	19,232	15,064	146,210	(6,705)	139,505
営業利益	1,959		1,220	615	649		649
営業損失		3,145					

前連結会計年度 ( 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 )

	硝子・建材 事業 ( 百万円 )	情報電子 事業 ( 百万円 )	硝子繊維 事業 ( 百万円 )	その他の 事業 ( 百万円 )	計 ( 百万円 )	消去又は 全社 ( 百万円 )	連 結 ( 百万円 )
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	176,433	49,754	36,181	17,724	280,100		280,100
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,288	424	201	11,165	13,079	(13,079)	
計	177,721	50,179	36,389	28,889	293,180	(13,079)	280,100
営業費用	171,299	56,812	33,062	27,709	288,884	(13,086)	275,798
営業利益	6,421		3,327	1,179	4,295		4,302
営業損失		6,633				( 7 )	

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	日 本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	121,548	13,047	765	4,794	140,155		140,155
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,639	4,480	66	96	12,284	(12,284)	
計	129,188	17,527	832	4,890	152,439	(12,284)	140,155
営業費用	129,529	16,611	1,240	4,407	151,789	(12,284)	139,505
営業利益		915		483	649		649
営業損失	341		407				

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日 本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	112,675	13,222	594	5,537	132,029		132,029
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,197	5,386	117	150	13,851	(13,851)	
計	120,872	18,608	711	5,687	145,880	(13,851)	132,029
営業費用	120,254	18,176	913	5,120	144,465	(14,623)	129,841
営業利益	617	431		567	1,415		2,187
営業損失			201			( 772)	

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日 本 (百万円)	アジア (百万円)	北 米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	239,358	29,732	1,490	9,518	280,100		280,100
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,557	7,447	140	304	22,448	(22,448)	
計	253,916	37,179	1,631	9,822	302,548	(22,448)	280,100
営業費用	251,471	34,982	2,281	8,806	297,540	(21,743)	275,798
営業利益	2,445	2,196		1,016	5,007	( 706)	4,302
営業損失			650				

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア 中国、マレーシア、フィリピン等

北米 米国、カナダ

その他の地域 ヨーロッパ等

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

	アジア	北 米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	16,286	4,149	4,971	25,407
連結売上高（百万円）				140,155
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	11.6	3.0	3.5	18.1

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

	アジア	北 米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	16,761	594	8,373	25,729
連結売上高（百万円）				132,029
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	12.7	0.5	6.3	19.5

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

	アジア	北 米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	36,915	7,492	9,856	54,263
連結売上高（百万円）				280,100
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	13.2	2.7	3.5	19.4

（注）1. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3. 区分に属する主な国又は地域

アジア...台湾、マレーシア、韓国等

北米...米国等

その他の地域...ヨーロッパ等

( 1 株当たり情報 )

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	474円57銭	438円54銭	430円45銭
1株当たり中間純利益		82銭	
1株当たり中間(当期)純損失	3円55銭		7円17銭
	(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 これによる当中間連結会計期間の1株当たり情報に与える影響はない。		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下の通りとなる。 1株当たり純資産額 502円73銭 1株当たり当期純損失 5円23銭

(注) 1. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が減少しないため記載していない。また、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間(当期)純損失が計上されているため記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間純利益		365百万円	
中間(当期)純損失	1,573百万円		3,152百万円
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金			28百万円
普通株主に係る中間 純利益		365百万円	
普通株式に係る中間(当期) 純損失	1,573百万円		3,180百万円
期中平均株式数	443,851千株	443,433千株	443,716千株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	転換社債2銘柄(額面総額 40,000百万円)。これらの 概要は「新株予約権等の状 況」に記載のとおり。	第5回転換社債(額面総額 20,000百万円)。概要は「新 株予約権等の状況」に記載 のとおり。	第5回転換社債。概要は 「社債明細表」に記載のと おり。

## (重要な後発事象)

### [前中間連結会計期間]

(情報電子部門光通信事業の縮小)

当社は情報電子部門の光通信用マイクロレンズについて、北米での光ファイバー通信向け投資が冷え込み、今後も大幅な需要回復は見込めないため、平成14年11月26日開催の取締役会において、棚卸資産や設備を見直すことにより、生産拠点を国内外8ヶ所より2ヶ所に集約することを決議した。

これに伴い、平成15年3月期において、約70億円の損失発生が見込まれる。

### [当中間連結会計期間]

(債務履行引受契約の締結)

当社は有利子負債削減を図るため、平成15年11月26日開催の取締役会決議に基づき、社債の債務履行引受契約を下記のとおり締結し、元利金支払に要する資金を信託拠出した。

#### 1. 債務履行引受契約の締結日

平成15年12月2日

#### 2. 対象となった社債

銘柄	発行年月日	額面金額(百万円)	利率(%)	償還期限
日本板硝子(株) 第1回無担保社債	平成7年8月3日	10,000	3.2	平成17年8月3日

#### 3. 当該事象の損益に与える影響額

当連結会計年度において、社債償還損664百万円を計上する予定であり、支払利息の減少額210百万円を見込んでいる。

### [前連結会計年度]

記載すべき事項はない。

## (2)【その他】

該当事項はない。

2.【中間財務諸表等】  
(1)【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		14,888		39,098		28,029	
受取手形		6,292		4,343		4,700	
売掛金		40,789		42,613		40,064	
たな卸資産		27,091		21,729		22,348	
短期貸付金		5,465		7,875		7,675	
繰延税金資産		3,853		1,486		1,779	
その他		4,418		12,858		4,055	
貸倒引当金		2,867		1,184		3,717	
流動資産合計			99,930 27.0		128,820 35.4		104,935 31.1
固定資産							
有形固定資産							
建物	1、2	31,261		29,501		30,514	
機械装置	1	25,332		22,905		24,423	
土地	2	13,052		13,045		13,051	
建設仮勘定		7,319		5,194		3,734	
その他	1	5,536		5,206		5,351	
有形固定資産合計		82,501	22.3	75,853	20.9	77,075	22.9
無形固定資産		2,369	0.6	2,339	0.6	2,286	0.7
投資その他の資産							
投資有価証券	2	176,016		151,128		139,879	
その他		10,065		9,477		13,240	
貸倒引当金		222		4,108		391	
投資その他の資産合計		185,860	50.1	156,497	43.1	152,728	45.3
固定資産合計			270,731 73.0		234,690 64.6		232,090 68.9
資産合計			370,661 100.0		363,511 100.0		337,026 100.0



区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)			
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		
<b>(負債の部)</b>									
流動負債									
支払手形									
買掛金		28,911		31,529		27,569			
短期借入金	2	28,258		30,237		31,111			
一年以内償還予定の転換社債				19,791					
一年以内償還予定の社債						9,900			
未払法人税等		26		25		298			
預り金		5,926		6,685		5,954			
賞与引当金		2,379		1,263		1,317			
その他	5	22,565		9,471		10,248			
流動負債合計			88,068	23.7		99,004	27.2	86,399	25.6
固定負債									
社債		19,600		39,600		19,600			
転換社債		19,841				19,791			
長期借入金	2	17,060		17,538		15,781			
退職給付引当金		10,029		9,088		9,932			
役員退職慰労引当金		497		589		581			
修繕引当金		8,162		8,028		7,567			
繰延税金負債		18,616		10,612		4,357			
その他		629		100		282			
固定負債合計			94,438	25.5		85,557	23.6	77,894	23.1
負債合計			182,507	49.2		184,561	50.8	164,293	48.7
<b>(資本の部)</b>									
資本金			41,060	11.1		41,060	11.3	41,060	12.2
資本剰余金									
資本準備金		49,556		49,556		49,556			
資本剰余金合計		49,556	13.4	49,556	13.6	49,556	14.7		
利益剰余金									
利益準備金		6,376		6,376		6,376			
任意積立金		50,352		49,913		50,352			
中間(当期)未処分利益		9,781		10,537		12,652			
利益剰余金合計			66,510	17.9		66,827	18.3	69,382	20.6
その他有価証券評価差額金			31,087	8.4		21,658	6.0	12,872	3.8
自己株式			60	0.0		153	0.0	139	0.0
資本合計			188,154	50.8		178,949	49.2	172,732	51.3
負債・資本合計			370,661	100.0		363,511	100.0	337,026	100.0

【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		88,191	100.0	84,447	100.0	173,641	100.0
売上原価		71,878	81.5	69,684	82.5	141,473	81.5
売上総利益		16,313	18.5	14,763	17.5	32,168	18.5
販売費及び一般管理費		16,762	19.0	14,751	17.5	31,206	18.0
営業利益				12	0.0	961	0.5
営業損失		449	0.5				
営業外収益	1	2,596	2.9	3,078	3.6	10,407	6.0
営業外費用	2	4,034	4.6	4,717	5.6	10,362	6.0
経常利益						1,006	0.6
経常損失		1,886	2.1	1,627	1.9		
特別利益	3	2,784	3.2	9,306	11.0	15,503	8.9
特別損失	4	4,437	5.0	8,100	9.6	14,541	8.4
税引前当期純利益						1,969	1.1
税引前中間純損失		3,539	4.0	421	0.5		
法人税、住民税及び事業税		157		235		1,323	
法人税等調整額		1,541	1.6	568	1.0	70	0.7
1,384				803		1,252	
当期純利益						716	0.4
中間純損失		2,155	2.4	1,224	1.5		
前期繰越利益		11,936		11,761		11,936	
中間(当期)未処分利益		9,781		10,537		12,652	

## (中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

以下、対象会計期間(年度)について特に断りのない限り、記載事項は両中間会計期間及び事業年度において共通の事項である。

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

(中間)期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

移動平均法に基づく原価法(仕掛品の一部につき後入先出法に基づく原価法、製品及び商品の一部につき個別法による原価法)によっている。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、機械装置の一部については経済的使用期間の予測に基づいて合理的な耐用年数を設定し償却を実施している。

また、主な耐用年数は、建物及び構築物が3~50年、機械装置及び運搬具が3~15年である。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

#### (3) 繰延資産

[前中間連結会計期間][前連結会計年度]

記載すべき事項はない。

[当中間連結会計期間]

社債発行費については、発生時に費用処理している。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間（当事業年度）に負担すべき支給見込額を計上している。

#### (3) 退職給付引当金

##### [ 前中間連結会計期間 ][ 前連結会計年度 ]

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末（当事業年度末）において発生していると認められる額を計上している。

退職年金の過去勤務債務は、発生時に費用処理する方法を採用し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度より費用処理することとしている。

##### [ 当中間会計期間 ]

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

退職年金の過去勤務債務は、発生時に費用処理する方法を採用し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度より費用処理することとしている。

##### (追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。

本処理に伴う当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として1,259百万円計上している。

また、当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、3,211百万円である。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。

#### (5) 修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を考慮して計上している。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、金利スワップ取引については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用している。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引による外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び金利スワップ取引による借入金金利。

#### (3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク及び支払利息の金利変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用している。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当すると判定された場合、その判定をもって有効性の判定に代えている。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の処理  
税抜き方式によっている。

**(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)**

記載すべき事項はない。

**(表示方法の変更)**

記載すべき事項はない。

(追加情報)

[前中間会計期間]

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微である。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

[当中間会計期間]

記載すべき事項はない。

[前事業年度]

記載すべき事項はない。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

<b>1.有形固定資産の減価償却累計額</b>			
	[ 前中間会計期間末 ]	[ 当中間会計期間末 ]	[ 前事業年度末 ]
	平成 14 年 9 月 30 日現在	平成 15 年 9 月 30 日現在	平成 15 年 3 月 31 日現在
	167,207 百万円	166,397 百万円	167,481 百万円
<b>2.担保資産及び担保付債務</b>			
(担保に供している資産)			
	[ 前中間会計期間末 ]	[ 当中間会計期間末 ]	[ 前事業年度末 ]
建 物	19 百万円	18 百万円	18 百万円
土 地	66 "	66 "	66 "
投資有価証券	3 "		3 "
合計	<u>89 "</u>	<u>84 百万円</u>	<u>88 "</u>
(担保付債務)			
	[ 前中間会計期間末 ]	[ 当中間会計期間末 ]	[ 前事業年度末 ]
1 年内返済予定の 長期借入金	129 百万円	124 百万円	129 百万円
長期借入金	<u>597 "</u>	<u>473 "</u>	<u>535 "</u>
合計	<u>726 "</u>	<u>597 "</u>	<u>664 "</u>



### 3. 偶発債務

他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証または保証予約を行っている。

[ 前中間会計期間末 ] 平成14年9月30日現在(百万円)		[ 当中間会計期間末 ] 平成15年9月30日現在(百万円)		[ 前事業年度末 ] 平成15年3月31日現在(百万円)	
天津日板浮法玻璃有限公司	11,091	天津日板浮法玻璃有限公司	10,309	天津日板浮法玻璃有限公司	10,390
日本板硝子ジー・ディー(株)	4,227	(株)ティー・エイ・エヌ	2,000	ベトナム・フロート・グラス・リミテッド	2,527
ベトナム・フロート・グラス・リミテッド	3,197	ベトナム・フロート・グラス・リミテッド	1,803	アドバンスド・ディスク・テクノロジー	2,391
アドバンスド・ディスク・テクノロジー	2,745	アドバンスド・ディスク・テクノロジー	1,379	マテックス(株)	1,212
(株)ティー・エイ・エヌ	2,000	マテックス(株)	1,198	(株)ティー・エイ・エヌ	1,205
マテックス(株)	1,296				
その他23件	6,582	その他18件	5,064	その他20件	5,561
合計	31,140	合計	21,756	合計	23,289

なお、債務保証及び保証予約等の残高は以下のとおりである。

	[ 前中間会計期間末 ]	[ 当中間会計期間末 ]	[ 前事業年度末 ]
債務保証残高	24,803 百万円	18,248 百万円	19,806 百万円
保証予約等残高	6,337 "	3,507 "	3,483 "

### 4. 受取手形裏書譲渡高

[ 前中間会計期間末 ]	[ 当中間会計期間末 ]	[ 前事業年度末 ]
	747 百万円	536 百万円

### 5. 消費税等の取扱い

[ 前中間会計期間末 ] [ 当中間会計期間末 ]

仕入等に係る仮払消費税等及び売上等に係る仮受消費税等は、相殺のうえ中間貸借対照表上、流動負債のその他に含めて表示している。

[ 前事業年度末 ]

記載すべき事項はない。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主要なもの

	[ 前中間会計期間 ]	[ 当中間会計期間 ]	[ 前事業年度 ]
受取利息	108百万円	154百万円	264百万円
受取配当金	1,439 "	1,570 "	8,142 "

2. 営業外費用のうち主要なもの

	[ 前中間会計期間 ]	[ 当中間会計期間 ]	[ 前事業年度 ]
支払利息	308百万円	319百万円	604百万円
社債利息	624 "	614 "	1,244 "

3. 特別利益のうち主要なもの

	[ 前中間会計期間 ]	[ 当中間会計期間 ]	[ 前事業年度 ]
建物他売却益			528百万円
投資有価証券売却益	2,615百万円	5,631百万円	14,975 "
関係会社株式譲渡益		2,366 "	
厚生年金基金代行返上益		1,259 "	

4. 特別損失のうち主要なもの

	[ 前中間会計期間 ]	[ 当中間会計期間 ]	[ 前事業年度 ]
固定資産除却損			
建物		39百万円	172百万円
機械装置		366 "	691 "
工具器具備品他		119 "	765 "
投資有価証券評価損	334百万円		723 "
関係会社株式評価損	2,309 "		5,027 "
関係会社整理損		4,568百万円	1,005 "
関係会社株式譲渡損	1,793百万円	2,981 "	1,873 "
棚卸資産廃棄損			4,283 "

5. 減価償却実施額

	[ 前中間会計期間 ]	[ 当中間会計期間 ]	[ 前事業年度 ]
有形固定資産	4,453百万円	3,770百万円	9,029百万円
無形固定資産	296 "	292 "	545 "

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	[ 前中間会計期間 ] (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)			[ 当中間会計期間 ] (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)			[ 前事業年度 ] (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)
機 械 装 置	7	2	5	7	3	4	7	2	4
有形固定資産 その他	472	224	247	482	306	175	492	263	229
合 計	480	227	253	490	310	180	500	265	234

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

### 2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	[ 前中間会計期間 ]	[ 当中間会計期間 ]	[ 前事業年度 ]
1 年 内	91 百万円	42 百万円	89 百万円
1 年 超	161 "	137 "	145 "
合 計	253 "	180 "	234 "

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	[ 前中間会計期間 ]	[ 当中間会計期間 ]	[ 前事業年度 ]
支払リース料	62 百万円	48 百万円	111 百万円
減価償却費相当額	62 "	48 "	111 "

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

有価証券			
子会社株式で時価のあるもの			
[前中間会計期間] (平成14年9月30日現在)			
	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子会社株式	1,396百万円	1,396百万円	
[当中間会計期間] (平成15年9月30日現在)			
	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子会社株式	1,396百万円	1,742百万円	345百万円
[前事業年度] (平成15年3月31日現在)			
	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子会社株式	1,396百万円	1,005百万円	391百万円

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

## (重要な後発事象)

### [前中間会計期間]

(情報電子部門光通信事業の縮小)

当社は情報電子部門の光通信用マイクロレンズについて、北米での光ファイバー通信向け投資が冷え込み、今後も大幅な需要回復は見込めないため、平成14年11月26日開催の取締役会において、棚卸資産や設備を見直すことにより、生産拠点を国内3ヶ所より1ヶ所に集約することを決議した。

これに伴い、平成15年3月期において、約55億円の損失発生が見込まれる。

### [当中間会計期間]

(債務履行引受契約の締結)

当社は有利子負債削減を図るため、平成15年11月26日開催の取締役会決議に基づき、社債の債務履行引受契約を下記のとおり締結し、元利金支払に要する資金を信託拠出した。

#### 1. 債務履行引受契約の締結日

平成15年12月2日

#### 2. 対象となった社債

銘柄	発行年月日	額面金額(百万円)	利率(%)	償還期限
第1回無担保社債	平成7年8月3日	10,000	3.2	平成17年8月3日

#### 3. 当該事象の損益に与える影響額

当事業年度において、社債償還損664百万円を計上する予定であり、社債利息の減少額210百万円を見込んでいる。

### [前事業年度]

記載すべき事項はない。

## (2)【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |   |   |
|---|---|
| (1) 有価証券報告書及び添付資料<br>(事業年度 自平成 14 年 4 月 1 日(第 137 期) 至平成 15 年 3 月 31 日) | 平成 15 年 6 月 27 日<br>関東財務局長に提出   |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書<br>(事業年度 自平成 14 年 4 月 1 日(第 137 期) 至平成 15 年 3 月 31 日) | 平成 15 年 7 月 31 日<br>平成 15 年 8 月 12 日<br>関東財務局長に提出   |
| (3) 発行登録書(普通社債)及び添付書類   | 平成 15 年 4 月 10 日<br>関東財務局長に提出   |
| (4) 発行登録書(普通社債)の訂正発行登録書   | 平成 15 年 6 月 27 日<br>平成 15 年 7 月 31 日<br>平成 15 年 8 月 12 日<br>関東財務局長に提出   |
| (5) 発行登録書(普通社債)の発行登録追補書類  | 平成 15 年 8 月 26 日<br>関東財務局長に提出   |
| (6) 発行登録書(普通社債)の発行登録取下届出書   | 平成 15 年 9 月 9 日<br>関東財務局長に提出  |
| (7) 自己株券買付状況報告書   | 平成 15 年 4 月 4 日<br>平成 15 年 5 月 15 日<br>平成 15 年 6 月 12 日<br>平成 15 年 7 月 15 日<br>平成 15 年 8 月 12 日<br>平成 15 年 9 月 12 日<br>平成 15 年 10 月 14 日<br>平成 15 年 11 月 14 日<br>平成 15 年 12 月 11 日<br>関東財務局長に提出 |

## **第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項なし。

# 中間監査報告書

平成14年12月24日

日本板硝子株式会社  
代表取締役  
社長 出原 洋三 殿

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 三好 吉和 印

関与社員 公認会計士 小市 裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本板硝子株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

日本板硝子株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 三好吉和 印

関与社員 公認会計士 小市裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本板硝子株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月24日

日本板硝子株式会社  
代表取締役  
社長 出原 洋三 殿

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 三好 吉和 印

関与社員 公認会計士 小市 裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第137期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本板硝子株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

日本板硝子株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 三好吉和 印

関与社員 公認会計士 小市裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第138期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本板硝子株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。